

新潟県中越地震などの被災者は、財産さらには仕事を失ったダメージに加えて、住宅再建の展望が見えないというストレスから、心身ともに疲れ果てている。こうした被災者の厳しい現実を見るにつけ、公的な住宅再建支援制度の充実を望まざるにはられない。

ところで、中越地震後の支援状況を見ると、コミュニティ単位での仮設住宅入居、自宅敷地への臨時シェルターの建設、仮設住宅団地内への交流施設や介護施設の設定、家屋修理や空き家入居など支援メニューの多様化、自治体による独自の再建補助金の提供などの施策が、被災者の要望に応える形で実施されている。こうした新しい施策の展

論点



さきよし 崎 輝
むろきよ 室 益
消防研究所理事長

住宅再建支援制度

耐震補強の推進と連動を

開は、阪神大震災の教訓が生かされたものとして、素直に歓迎したい。

とはいえ、現行の再建支援制度は、まだまだ不十分である。年収その他の理由により、支援制度の救済の網からこぼれ落ち、住宅の再建をあきらめざるを得ない被災者が少なからず存在することに、それ

すという人道的論理から論じられるべきだが、同時にまた、公共施策の戦略的論理からもしつかり論じられる必要がある、と思うからである。

復興戦略について考えてみよう。産業被害などの間接被害が著しく増大する傾向にある現代社会においては、復興のスピードと地域の回復を主

しなればならない。住宅再建は、一被災者のためのものだけでなく、地域社会全体のためのものでもある、という視点が欠かせない。

次に、減災戦略については、予防段階の取り組みも含めて被害の総量を可能な限り最少にする、という視点が不可欠だ。この視点からは、再建支

援と耐震補強を、車の両輪のごとく一体のものとしてとらえる必要がある。

政府が住宅再建の公的支援を推す論理の一つに、関東大震災級の超巨大災害が発生すると、膨大な再建支援費用がかかり国家財政がもたない、

あるいは、非常時の住宅再建支援のための基金を日常的に積み立てておいて、その基金の運用益を事前の備えとしての耐震補強に活用し、被害そのものを軽減するとともに再建支援の対象戸数を減らすという、補強連動型の支援制度の導入も考えてよい。

◇ 神戸大教授を経て現職。専門は都市防災。60歳。

は示されている。

そこで改めて、住宅再建支援制度の抜本的改善を視野に置いて、再建支援を復興戦略及び減災戦略の中に正しく位置づけることを提唱したい。

公的な再建支援制度のあり方は何よりも、困った人を救援

眼に復興を進めることが、戦略の基本となる。そのためには、復興の担い手となる被災者の力を引き出すこと、復興の起動力となる地域の活性化を図ることが欠かせず、それには被災者の住宅の早期再建を公共施策の一環として推進

は、公的支援を行っても財政が破綻することはなくなる。つまり、耐震補強の推進は公的な再建支援の前提だということになる。そこで、日常的に住宅の維持や補修に努めるなど、住宅の管理責任を果たしている国民に対しては、住宅本体への公費支給を含め、十分な公的支援を図るといふ、補強連動型の支援制度の導入が考えられる。

あるいは、非常時の住宅再建支援のための基金を日常的に積み立てておいて、その基金の運用益を事前の備えとしての耐震補強に活用し、被害そのものを軽減するとともに再建支援の対象戸数を減らすという、補強連動型の支援制度の導入も考えてよい。